

(案)  
業務委託契約書

- 1 業 務 名 野里一般廃棄物最終処分場最終覆土業務
- 2 業 務 場 所 五所川原市大字野里字山ノ越 2 5 番地 1 1 2  
(野里一般廃棄物最終処分場)
- 3 委 託 期 間 令和 年 月 日～令和 7 年 9 月 3 0 日
- 4 委 託 料 金 円  
(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 金 円)
- 5 契約保証金
- 6 そ の 他

上記の業務委託について、発注者 五所川原市と受注者 とは、  
別紙条項によって契約を締結した。

この契約の成立を証するため、この契約書を 2 通作成し、当事者記名押印のうえ、  
各自その 1 通を保有するものとする。

令和 年 月 日

発注者 五所川原市字布屋町 4 1 番地 1  
五所川原市長 佐々木 孝 昌

受注者

(総則)

第1条 受注者は、別紙「野里一般廃棄物最終処分場最終覆土業務仕様書」に基づき、頭書の委託料をもって頭書の委託期間中、頭書の業務を行わなければならない。

2 前項の「野里一般廃棄物最終処分場最終覆土業務仕様書」に定めのない事項又は疑義が生じたときは、発注者と受注者とが協議して定めるものとする。

(権利業務の譲渡等)

第2条 受注者は、この契約により生ずる権利又は義務を第三者に譲渡し、又は承継させてはならない。ただし、書面により発注者の承諾を得たときは、この限りでない。

(再委託等の禁止)

第3条 受注者は、この契約の履行について業務委託の全部、又は一部を第三者に委託し、又は請け負わせてはならない。ただし、書面により発注者の承諾を得たときは、この限りでない。

(現場主任、業務従事者名簿の提出)

第4条 受注者は、この業務委託遂行のため、作業を指揮監査する現場主任を定めるものとする。

2 受注者は、現場主任の履歴書及び業務従事者の名簿を参考として発注者に提出するものとする。異動の場合も同様とする。

(業務委託の調査等)

第5条 発注者は、受注者の業務委託の実施について、随時その状況を調査し又は報告を求め、その業務の改善、停止その他の措置を命ずることができる。

(業務内容の変更等)

第6条 発注者は、必要がある場合には、業務委託の内容を変更し、又は業務委託を一時中止することができる。この場合において、委託料又は委託期間を変更する必要があるときは発注者と受注者とが協議して書面によりこれを定めるものとする。

2 前項の場合において、受注者が損害を受けたときは、発注者はその損害を賠償するものとし、賠償額は、発注者と受注者とが協議して定めるものとする。

(臨機の措置)

第7条 発注者は、緊急かつ必要と認めるときは、受注者に対し業務委託の実施について臨機の措置を求めることができる。

(損害のために必要を生じた経費の負担)

第8条 業務委託の実施により生じた損害（第三者に及ぼした損害を含む。）は発注者の責めに帰する理由による場合、又は不可抗力によるものと認められる場合のほか受注者の負担とする。

2 受注者は、前項の規定により発注者及び第三者に損害を及ぼした賠償金については、発注者の請求により10日以内に賠償金に相当する金額を発注者に納付しなければならない。

（委託料の支払方法）

第9条 発注者は、請求書を受領したときは、その日から30日以内に請求代金を支払うものとする。

（服務及び規律）

第10条 発注者は、受注者の従業員がその業務の執行につき著しく不相当と認められるときは、受注者に対して必要な措置をとるよう求めることができる。

2 受注者は、前項の規定による請求があったときは、当該請求に係る事項について決定し、その結果を発注者に通知しなければならない。

（秘密の保持）

第11条 受注者は、委託業務の処理上知り得た秘密を他に漏らしてはならない。

（契約の解除）

第12条 発注者は、受注者が次の各号に該当するときは、この契約を解除することができる。

(1) 受注者の責めに帰すべき理由により頭書の委託期間中に業務を継続する見込みがないと認められるとき。

(2) 受注者の業務が甚だしく不誠実と認められ、又はこの契約を誠実に履行する意志がないと認められるとき。

(3) 前各号のほか、受注者がこの契約に違反したとき。

（違約金）

第13条 受注者の責めに帰すべき理由により、発注者が契約を解除したときは、受注者は業務委託料の100分の5に相当する金額（その額に100円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた額）を違約金として発注者の指定する期限までに納付しなければならない。

2 発注者に前項の規定による金額を超えた額の損害が生じたときは、発注者はその越えた金額を損害賠償金として徴収する。

（違約金等の徴収）

第14条 受注者がこの契約に基づく違約金又は賠償金を発注者の指定する期間内

に支払わないときは、発注者は、その支払わない額に発注者の指定する期間を経過した日から業務委託料支払いの日まで年2.5パーセントの割合で計算した利息を付した額と発注者の支払うべき業務委託料とを相殺し、なお不足があるときは追徴する。

2 前項の追徴をする場合には、発注者は、受注者から遅延日数につき年2.5パーセントの割合で計算した額の遅延利息を徴収する。この場合において、遅延利息の額が100円未満であるとき、又はその額に100円未満の端数があるときは、その金額又は端数を切り捨てるものとする。

3 発注者は、この契約に基づく違約金及び賠償金並びに前項の遅延利息に関し、これらの債権の保全上必要があるときは、受注者に対し業務又は資産の状況に関して質問し、帳簿書類その他の物件を調査し、又は参考となるべき報告もしくは資料の提出を求めることができる。

4 受注者が前項の規定に違反して質問に応ぜず、若しくは虚偽の応答をし、又は報告等をせず、若しくは虚偽の報告等をし、又は調査を拒み、妨げ、若しくは忌避した場合においては、発注者は、当該債権の全部又は一部について履行期限を繰り上げることができる。

(その他)

第15条 この契約書に定めのない事項については、必要に応じて発注者と受注者とが協議してこれを定めるものとする。